

# グローバル・スマート・ イノベーション・オープン (年1回決算型) 為替ヘッジあり

愛称：iシフト (ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2021年12月7日～2022年12月5日

第 6 期 決算日：2022年12月5日



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行うことで、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用することを目的としております。また、実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。ここに運用状況をご報告申し上げます。  
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第6期末 (2022年12月5日)

基準価額	11,226円
純資産総額	1,380百万円
騰落率	-53.1%
分配金合計 <sup>(*)</sup>	0円

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

**MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

### ■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創り出されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがあります。勝ち負けを見極め、常に勝ち組に投資する「変革の正しい側にいる」ことが重要と考えています。また、広範な投資機会の中から、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業を見極め、リスクとリターンバランスに優れたポートフォリオの構築を目指しています。そのため、保有銘柄や潜在的投資対象について、競争優位性や成長見通し、経営陣の質、ビジョンの一貫性、財務体質、持久力などを細かく分析します。こうした企業をバリュエーション（投資価値基準）が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な業績に注目しがちな市場の傾向などから生まれる価格の歪みも積極的に利用する方針です。

### ■運用環境見直しおよび今後の運用方針

今後もインフレ動向次第では各国金融当局による利上げが継続される可能性が残っているほか、景気後退や企業の業績不振の状況によっては、世界的に不安定な相場展開が続くことが予想されます。

様々なトレンドを注意深く追い続け、先進国、新興国の双方で、テクノロジーの急速な進歩を先導する企業、あるいはイノベーションの恩恵を受ける企業の見極めに注力したいと考えています。このような環境下、ソフトウェア・サービス関連企業、インターネット関連企業、半導体関連やハードウェア関連企業に注目しています。

ソフトウェア・サービス関連銘柄では、特にパブリッククラウド、次世代データベースやインフラソフトウェアなどのように、競争力を持った成長ドライバーを有し、ビジネスモデルと顧客基盤が確立されている企業向けソ

フトウェア分野に注目しています。企業のデジタルトランスフォーメーション対応やクラウド・コンピューティングへの移行は、全体では依然として長期持続的なトレンドの初期段階にあり、新型コロナウイルス後も成長が続く分野の一つと考えています。また、これらの企業は、従来のような製品・サービスの売り切りではなく、サブスクリプションやライセンス販売といった顧客が継続的に課金でき、より安定した収益モデルを構築している点も魅力ととらえています。景気後退の環境下では、企業のIT支出も削減の対象になると想定されますが、それでも、当ファンドで重視している企業向けソフトウェア企業は、価格決定力や高い競争優位性によって困難な環境を乗り切ることができるの見込んでいます。インターネット関連銘柄では、中小企業を含めた小売業界のオンライン化によって、顧客基盤の拡大や効率的な販売促進の実現が可能になり、その結果、収益の拡大や収益性改善といった恩恵を受けると期待しています。半導体関連やハードウェア関連銘柄では、在庫と需要に関する先行指標が悪化するなか、慎重にみえています。ただし、半導体は中長期的にはデータセンターやAI（人工知能）など様々な分野における先進的半導体の需要拡大が予想されるため、基幹技術を有し、サイクルの影響を受けにくい企業や、質が高く、耐久力のある企業ながら株価が大きく調整した銘柄などに選別的に投資を行っています。

マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、足元の状況よりも長期のトレンド、構造変化やライフスタイルの変化の恩恵などに目を向け、長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることに注力しています。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク  
ヴァイス・プレジデント - ポートフォリオ・マネジャー  
アラン・チュウ, CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

# 運用経過

第6期：2021年12月7日～2022年12月5日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第6期首	23,927円
第6期末	11,226円
既払分配金	0円
騰落率	-53.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ53.1%の下落となりました。

### 基準価額の変動要因

#### 下落要因

個別銘柄（SHOPIFY INC - CLASS AやATLASSIAN CORP-CL Aなど）の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年12月7日～2022年12月5日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	293	1.975	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(171)	(1.152)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(114)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.030)	
(c) 有価証券取引税	2	0.011	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.011)	
(d) その他費用	6	0.037	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.034)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	305	2.053	

期中の平均基準価額は、14,848円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

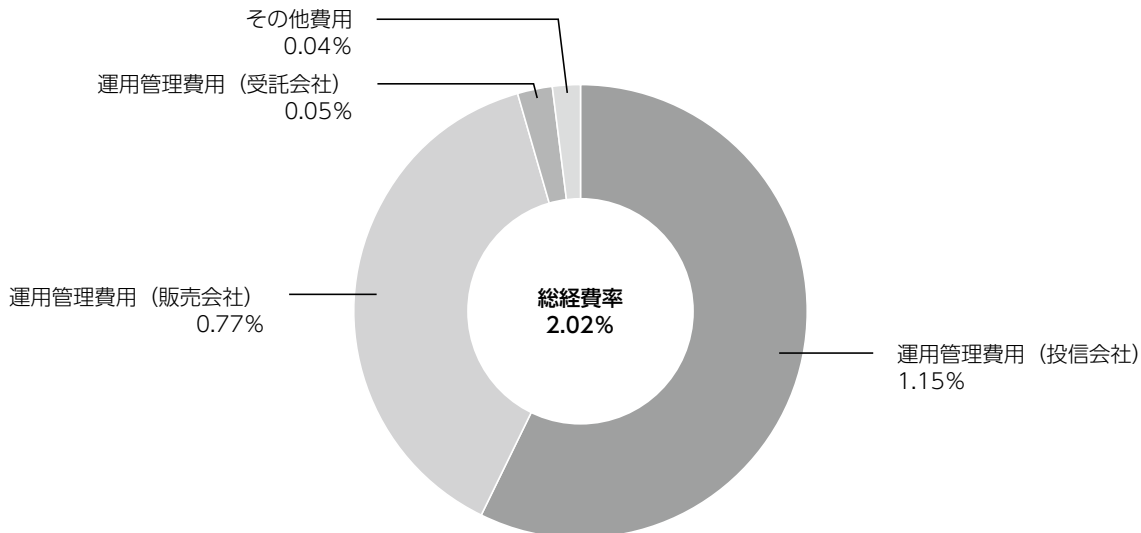
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.02%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年12月5日～2022年12月5日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年12月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。  
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2017/12/5 期初	2018/12/5 決算日	2019/12/5 決算日	2020/12/7 決算日	2021/12/6 決算日	2022/12/5 決算日
基準価額 (円)	12,130	11,363	13,154	22,080	23,927	11,226
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	100	100	100	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-5.5	16.6	68.6	8.8	-53.1
参考指数騰落率 (%)	—	3.7	29.0	46.0	28.1	-19.8
純資産総額 (百万円)	1,886	867	688	2,750	3,261	1,380

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第6期：2021年12月7日～2022年12月5日

## 投資環境について

### ▶ 株式市場

**当期のテクノロジーセクターの株価は下落しました。**

堅調な企業業績が好感されたことや、米国の利上げペース鈍化への期待などから上昇する局面があったものの、ロシア・

ウクライナ情勢に対する警戒感が高まったことや都市封鎖に起因する中国景気減速懸念などに加え、各国による積極的な利上げ姿勢が示されたことなどを背景に、景気の先行き懸念が強まったことなどから、期を通じてみますと、下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIoT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、中核事業であるクラウド・コンピューティング事業が高い市場シェアを獲得していることやAIと組み合わせたクラウドサービスが成長をけん引すると判断したことなどから、MICROSOFT CORPを新規購入しました。

業績見通しの鈍化懸念や経営陣の交代などを受けて、OKTA INCを全売却しました。

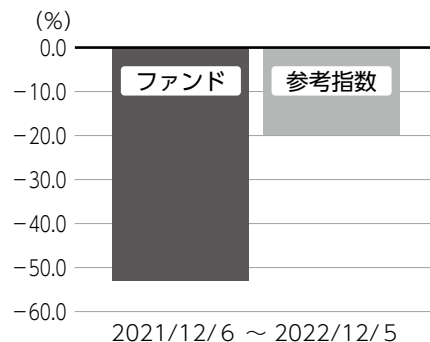


## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項目	第6期
	2021年12月7日～2022年12月5日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,438

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型） 為替ヘッジあり

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

足元、各国による金融引き締め姿勢などを背景に株式市況は変動の大きな動きとなっています。一部の大手テクノロジー企業の決算内容が軟調であったことなど

から一部のテクノロジー関連銘柄は上値の重い展開となっています。しかしながらクラウド・コンピューティングやデジタル技術などへの需要が高まり、テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

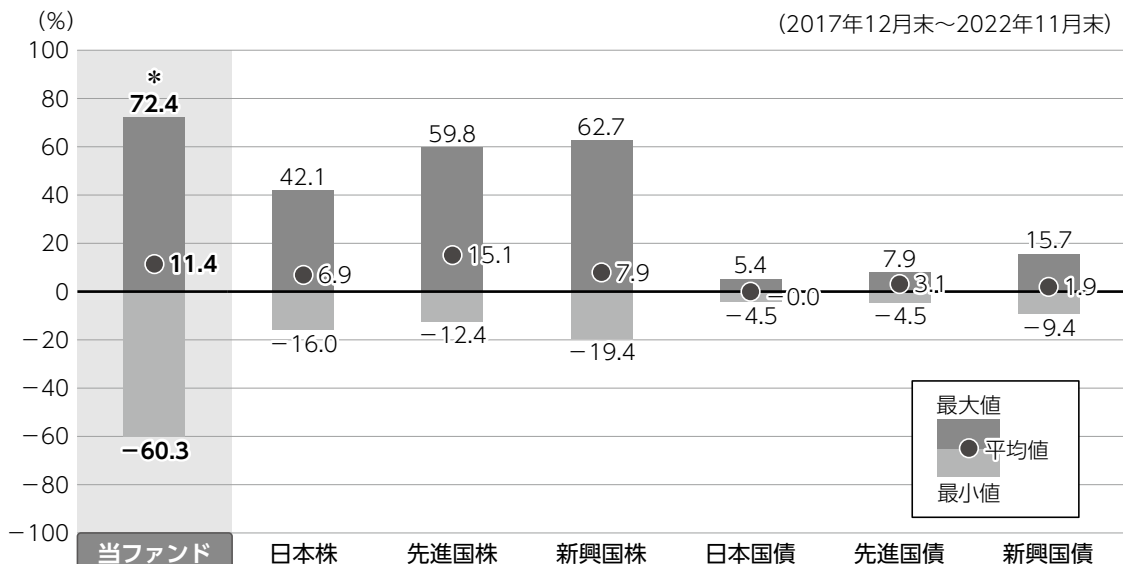
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年12月5日まで（2017年3月3日設定）
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券</p> <p>■グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド 日本を含む世界各国の株式等</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。</li> <li>・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。</li> <li>・原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> </ul>
分配方針	毎年12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年12月から2022年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

\*ファンドについては2018年3月～2022年11月の同様の騰落率を表示したものです。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

●詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2022年12月5日現在

## 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第6期末 2022年12月5日
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	97.5%

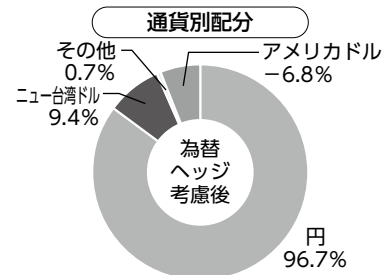
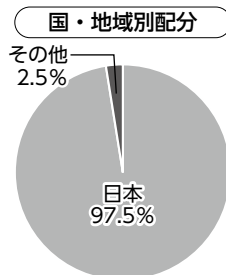
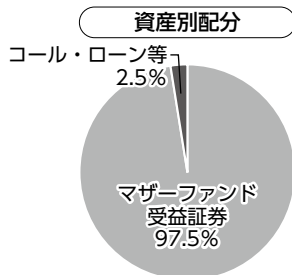
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第6期末 2022年12月5日
純資産総額 (円)	1,380,274,795
受益権口数 (口)	1,229,484,286
1万口当たり基準価額 (円)	11,226

※当期中において追加設定元本は152,768,638円  
同解約元本は 286,397,206円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】は、組入ファンドの発行地を表示しています。

291093

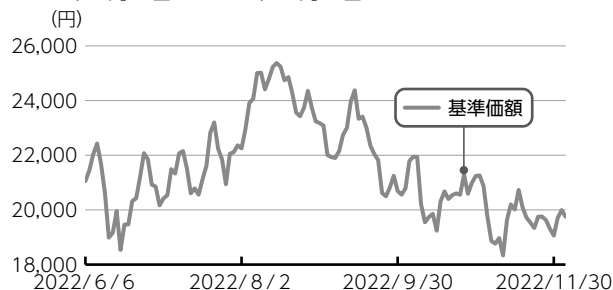
2022年12月5日現在

組入上位ファンドの概要

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

基準価額の推移

2022年6月6日～2022年12月5日



1万口当たりの費用明細

2022年6月7日～2022年12月5日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.016 (0.016)
(b)有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.007 (0.007)
(c)その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.016 (0.016)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	7	0.039

期中の平均基準価額は、21,476円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：32銘柄)

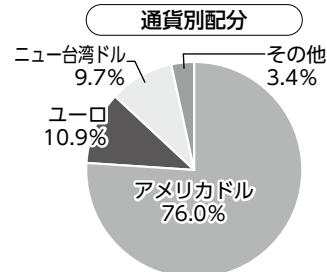
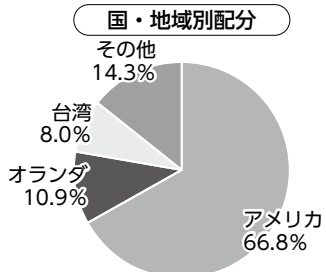
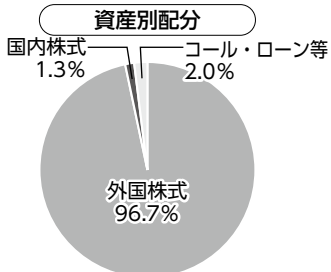
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	8.0
2	ASML HOLDING NV	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	7.7
3	SERVICENOW INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.5
4	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.9
5	ATLISSIAN CORP-CL A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.3
6	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.3
7	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	5.1
8	HUBSPOT INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.5
9	MONGODB INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0
10	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	3.7

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。  
GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドの参考指数である『MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）』について

MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

### ● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信